

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2025年3月期 決算説明会

三菱電機株式会社

2025/4/28



目次

1. 今回のポイント		P2
2. 24年度 実績		P4
3. 25年度 業績見通し		P16
4. 補足情報		P20
4-1.部門別売上高・営業損益		P21
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）		P22
4-3.量産系事業の受注推移		P23

1

今回のポイント

今回のポイント

- 24年度は、売上高 5兆5,217億円(前年度比 +2,637億円)、営業利益 3,918億円(前年度比 +633億円)
 - FAシステムでの市況変動影響などはあるが、インフラやライフの増加、半導体・デバイスの改善などにより、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。
- フリー・キャッシュ・フローは2,641億円(営業キャッシュ・フロー 4,559億円、投資キャッシュ・フロー △1,917億円)
- 25年度の通期業績見通しは、売上高 5兆4,000億円(前年度比 △1,217億円)、営業利益 4,300億円(前年度比 +381億円)
 - 為替円高影響などにより前年度比減収も、インフラの増に加え、各事業での価格改善やコスト低減などにより、営業利益は前年度比増益、過去最高を更新する見通し。米国関税影響については、一定の前提で業績見通しに織り込み。
 - 引き続き事業ポートフォリオ戦略と経営体質改善施策を強力に推進、株主還元も着実に実施していく。
- 自己株式の取得を決定（1,000億円を実施予定）

2 24年度 実績

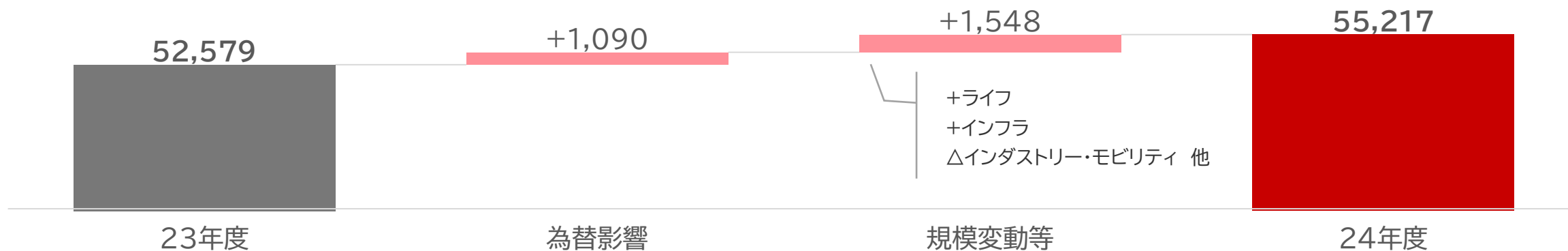
連結決算概況

単位:億円	23年度	24年度	前年度比	
売上高	52,579	55,217	+2,637	105%
営業利益	3,285	3,918	+633	119%
営業利益率	6.2%	7.1%	+0.9pt	-
税引前当期純利益	3,658	4,372	+714	120%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,240	+391	114%
	米ドル ユーロ 人民元	145円 158円 20.2円	153円 164円 21.1円	

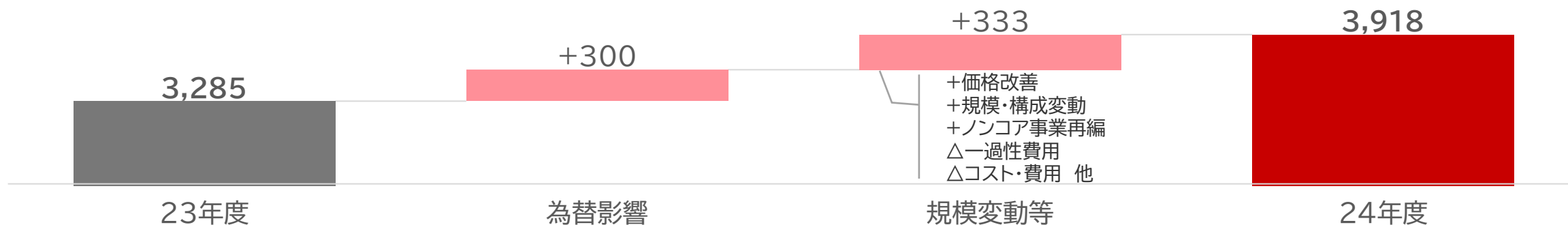
売上高・営業利益の変動内訳（23年度→24年度）

単位：億円

売上高



営業利益



連結損益計算書

単位:億円	23年度		24年度		前年度比
売上高	52,579	100.0%	55,217	100.0%	+2,637
売上原価	37,120	70.6%	38,294	69.4%	+1,174
販売費及び一般管理費	12,372	23.5%	13,157	23.8%	+785
その他の損益（△損失）	199	0.3%	154	0.3%	△44
営業利益	3,285	6.2%	3,918	7.1%	+633
金融収益・費用（△費用）	95	0.2%	64	0.1%	△30
持分法による投資利益	278	0.6%	389	0.7%	+111
税引前当期純利益	3,658	7.0%	4,372	7.9%	+714
法人所得税費用	689	1.4%	903	1.6%	+214
当期純利益	2,969	5.6%	3,469	6.3%	+499
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	5.4%	3,240	5.9%	+391

連結財政状態計算書

単位:億円	23年度末	24年度末	前年度末比
資産 計	61,673	63,756	+2,083
現金及び現金同等物	7,653	7,573	△80
売上債権・契約資産	14,085	14,902	+817
棚卸資産	12,534	12,449	△85
有形固定資産	9,626	9,584	△41
負債 計	23,009	22,993	△16
社債・借入金(リース負債除く)	2,412	2,141	△271
借入金比率	3.9%	3.4%	△0.5pt
資本 計	38,664	40,763	+2,099
親会社株主に帰属する持分	37,393	39,496	+2,103
親会社株主帰属持分比率	60.6%	61.9%	+1.3pt

- 資産は、前年度末比+2,083億円増加。うち、売上債権・契約資産は、個産系事業を中心とした売上の増加等により、前年度末比+817億円増加。
- 資本は、前年度末比+2,099億円増加。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当△1,043億円による減少はあるも、親会社株主に帰属する当期純利益+3,240億円の計上等により、前年度末比+2,103億円増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

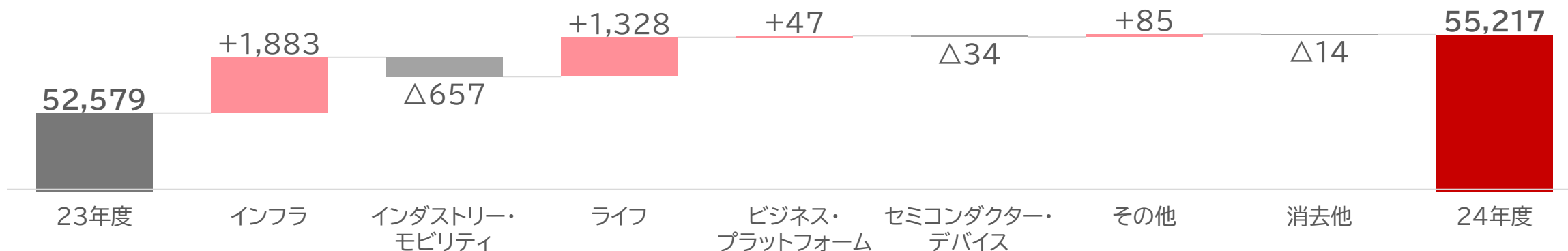
単位:億円	23年度	24年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,154	4,559	+404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941	△ 1,917	△976
フリー・キャッシュ・フロー	3,213	2,641	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,401	△ 2,653	△252
現金及び現金同等物の期末残高	7,653	7,573	△80

- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+499億円を主因に、前年度比+404億円。
- 投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の減少△1,359億円を主因に、前年度比△976億円。

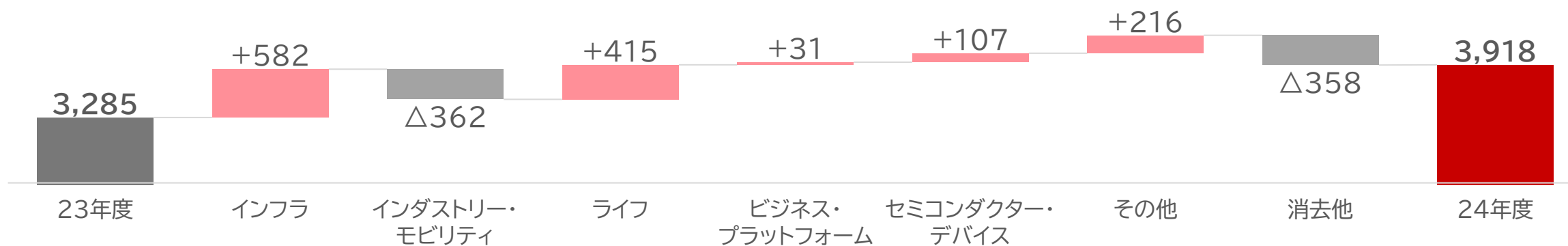
売上高・営業利益のセグメント別増減

単位: 億円

売上高



営業利益

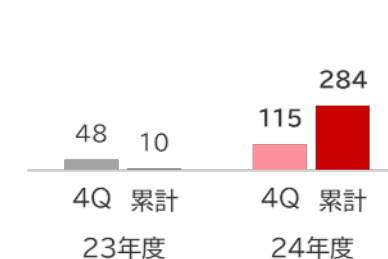
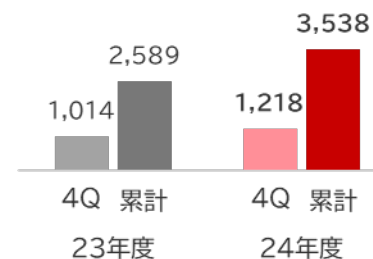
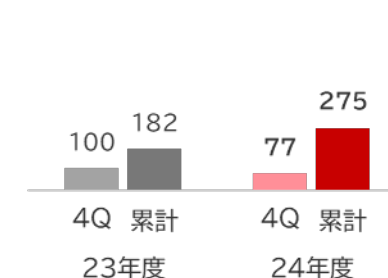
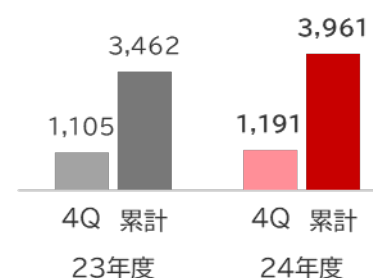
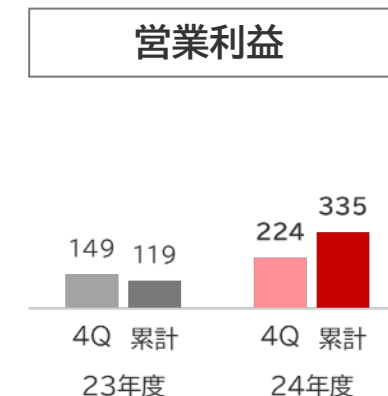
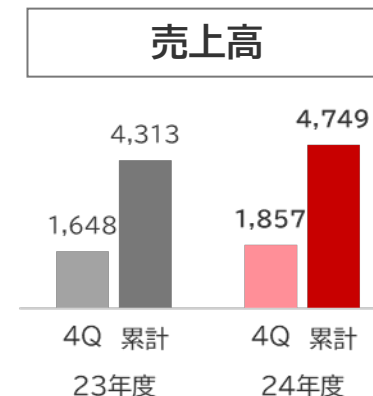


(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別実績：インフラ

単位:億円

インフラ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	12,249(+1,883)	894(+582)	7.3%(+4.3pt)
社会システム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	4,749(+435)	335(+215)	7.1%(+4.3pt)
	- 事業環境は、国内の公共分野における設備投資が堅調に推移した。 - 受注高は国内外の交通事業や国内の公共事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は海外向けUPS(*)事業、国内外の交通事業、国内の公共事業の増加などにより前年度を上回った。 - 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年度比増益。		
電力システム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	3,961(+499)	275(+92)	6.9%(+1.6pt)
	- 事業環境は、再生可能エネルギーの拡大やデータセンターの増設などを背景に需要が堅調に推移した。 - 受注高は国内の電力流通事業の減少などにより前年度を下回ったが、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年度を上回った。 - 営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。		
防衛・宇宙システム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	3,538(+948)	284(+274)	8.0%(+7.6pt)
	- 事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野における需要が堅調に推移した。 - 防衛システム事業・宇宙システム事業の大口案件の増加により、受注高・売上高ともに前年度を上回った。 - 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年度比増益。		



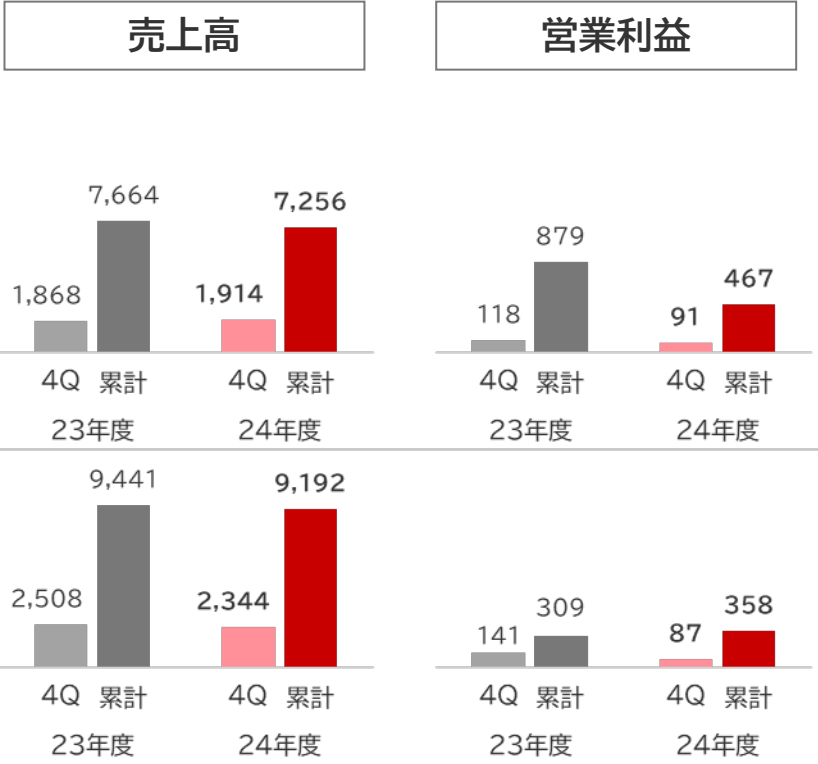
(*) UPS: Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別実績：インダストリー・モビリティ

単位: 億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	16,448(△657)	826(△362)	5.0%(△1.9pt)
FAシステム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	7,256(△408)	467(△411)	6.4%(△5.1pt)
	● 事業環境は、リチウムイオンバッテリーの需要停滞が継続したが、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国・台湾におけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加した。 ● 受注高はスマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより前年度を上回ったが、売上高はリチウムイオンバッテリーの需要の減少などにより前年度を下回った。 ● 営業利益は、売上構成の変動影響などにより前年度比減益。		
自動車機器	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	9,192(△249)	358(+49)	3.9%(+0.6pt)
	● 事業環境は、ほぼすべての地域で新車販売台数が前年度並みとなった。 ● 中国における日系自動車メーカーの販売減少に伴う自動車用電装品の減少などにより、売上高は前年度を下回った。 ● 営業利益は、価格・コスト改善の効果などにより前年度比増益。		

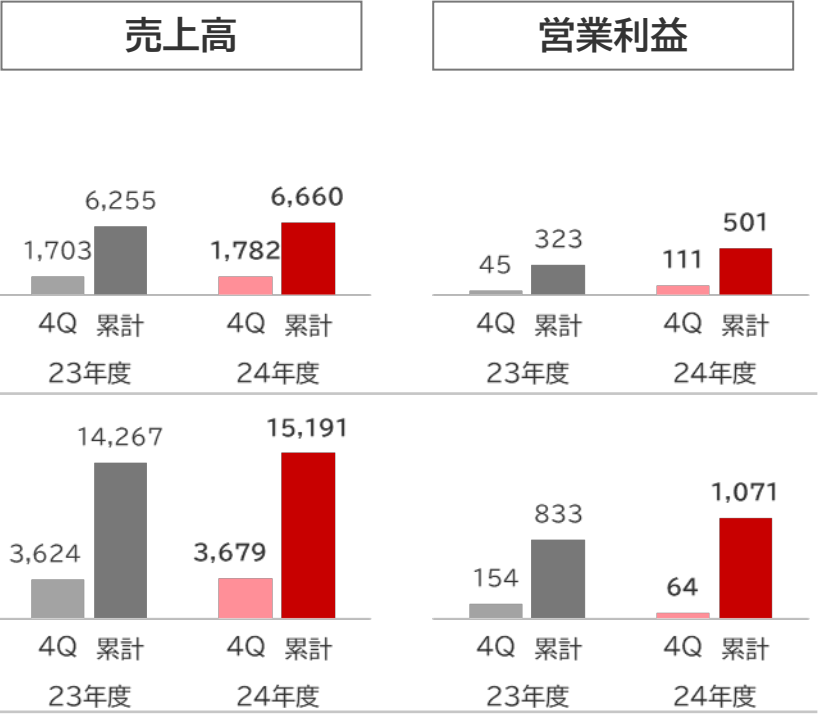


(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別実績：ライフ

単位:億円

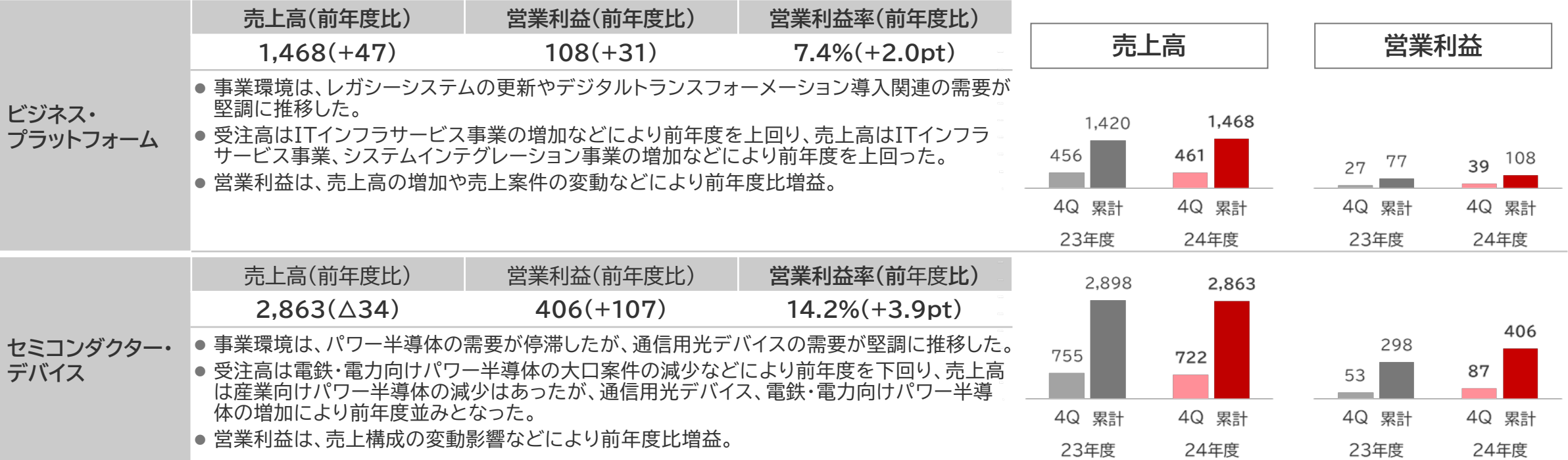
ライフ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	21,851(+1,328)	1,572(+415)	7.2%(+1.6pt)
ビルシステム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	6,660(+405)	501(+177)	7.5%(+2.3pt)
	● 事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続した。 ● 受注高はアジア(除く中国)向けや国内のリニューアル事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は円安の影響や、国内・アジア(除く中国)向けの増加などにより前年度を上回った。 ● 営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。		
空調・家電	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)
	15,191(+923)	1,071(+237)	7.1%(+1.3pt)
	● 事業環境は、欧州では家庭用空調機器の需要停滞が継続したが、アジア(除く中国)や冷媒規制の変更の影響があった北米を中心に空調機器の需要が堅調に推移した。 ● 円安の影響や価格改善の効果に加え、北米・アジア(除く中国)・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年度を上回った。 ● 営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。		



(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別実績：ビジネス・プラットフォーム/セミコンダクター・デバイス

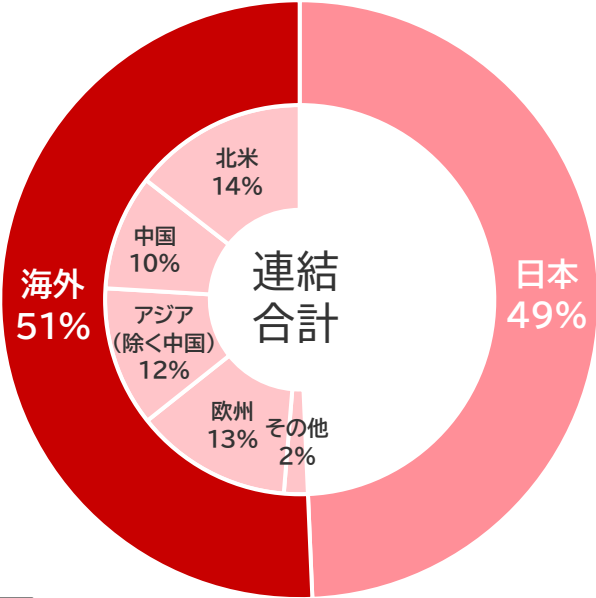
単位：億円



(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

向先地域別売上高

24年度



FAシステム

23年度	北米 6%	中国 22%	アジア (除く中国) 20%	欧州 7%	日本 46%
24年度	北米 6%	中国 26%	アジア (除く中国) 19%	欧州 6%	日本 43%

空調・家電

23年度	北米 14%	中国 8%	アジア (除く中国) 12%	欧州 29%	その他 4%	日本 34%
24年度	北米 16%	中国 7%	アジア (除く中国) 13%	欧州 27%	その他 4%	日本 33%

単位:億円	23年度	24年度	前年度比	
日本	25,594	27,235	+1,640	106%
海外	26,984	27,981	+997	104%
北米	6,970	7,990	+1,020	115%
中国	5,323	5,298	△25	100%
アジア(除く中国)	6,446	6,414	△32	99%
欧州	7,330	7,185	△145	98%
その他	912	1,092	+180	120%
連結合計	52,579	55,217	+2,637	105%

3

25年度 業績見通し

25年度 業績見通し

25年度 業績見通し

単位: 億円	24年度	25年度 見通し	前年度比
売上高	55,217	54,000	98%
営業利益	3,918	4,300	110%
営業利益率	7.1%	8.0%	+0.9pt
税引前当期純利益	4,372	4,700	107%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,400	105%

為替レート

	24年度	25年度 見通し	為替感応度(*1)	
			売上高	営業利益
米ドル	153円	140円	約50億円	売上高の 約1/4
ユーロ	164円	155円	約40億円	売上高の 約1/3
人民元	21.1円	19.5円	約20億円	売上高の 約1/3

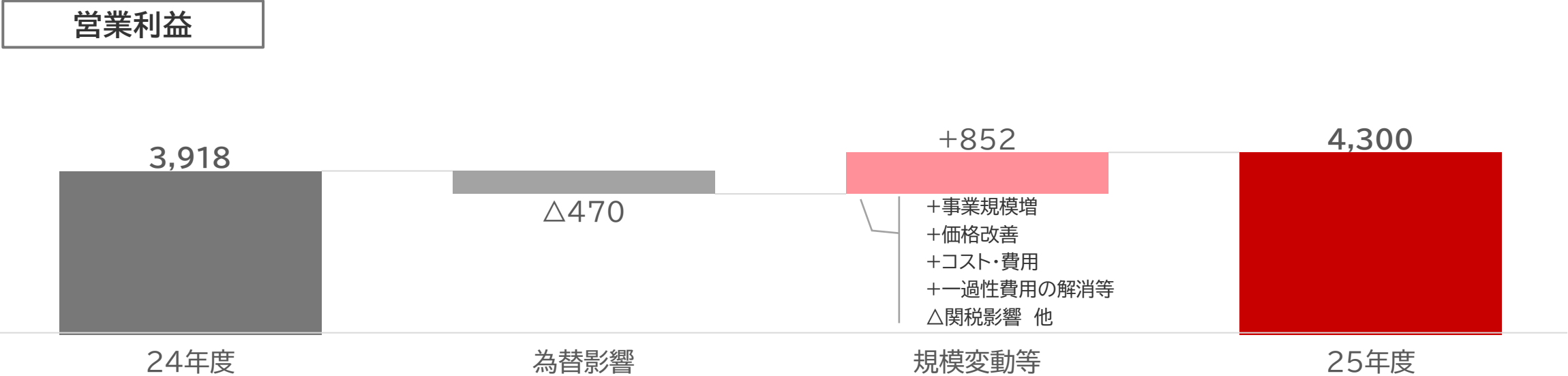
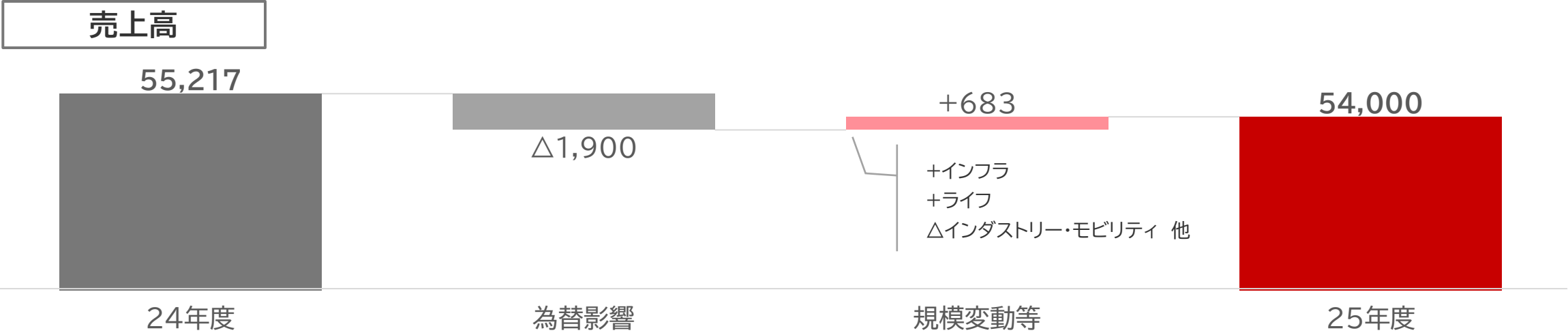
(*1)1円変動(人民元は0.1円)による影響

25年度 米国向売上高 及び 地域別調達構成比

単位: 億円	米国向合計	空調・家電	自動車機器	電力 システム	社会 システム
米国向売上高	約6,000	約2,000	約1,300	約1,000	約800
地域別調達構成比(米国)					
米国内	約2割	僅少	僅少	約6割	約5割
日本	約4割	約3割	約6割	約3割	約3割
メキシコ	約2割	約3割	約2割	-	-
タイ	約1割	約3割	僅少	-	-
他(含む中国)	約1割	僅少	僅少	約1割	約2割
中国	2%以下	2%以下	2%以下	2%以上	2%以下

25年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円



25年度 業績見通し（部門別売上高・営業損益）

単位:億円	25年度見通し			前年度比			概況
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	
インフラ	13,100	1,070	8.2%	+850	+175	+0.9pt	・セグメント全体では、防衛システム、社会システム等の事業規模増などにより、増収増益の見通し。
社会システム	4,900	390	8.0%	+150	+54	+0.9pt	
電力システム	4,100	330	8.0%	+138	+54	+1.1pt	
防衛・宇宙システム	4,100	350	8.5%	+561	+65	+0.5pt	
インダストリー・モビリティ	15,700	990	6.3%	△748	+163	+1.3pt	・セグメント全体では、為替影響や自動車機器での一部事業終息影響などにより減収を見込むも、FAシステムでの価格改善などにより増益の見通し。
FAシステム	7,200	560	7.8%	△56	+92	+1.4pt	
自動車機器	8,500	430	5.1%	△692	+71	+1.2pt	
ライフ	21,600	1,840	8.5%	△251	+267	+1.3pt	・セグメント全体では、為替影響などにより減収を見込むも、ビルシステムでの需要増や空調・家電での価格改善などにより増益の見通し。
ビルシステム	6,900	670	9.7%	+239	+168	+2.2pt	
空調・家電	14,700	1,170	8.0%	△491	+98	+0.9pt	
ビジネス・プラットフォーム	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt	・ITインフラ事業規模増により増収増益の見通し。
セミコンダクター・デバイス	2,900	310	10.7%	+36	△96	△3.5pt	・通信用光デバイスの需要増などにより増収も、為替影響や償却費増などにより減益の見通し。
その他	7,900	390	4.9%	△621	△125	△1.2pt	・一定の資産売却を見込むも、ロジスティクス会社の一部株式譲渡影響等により、減収減益の見通し。
消去又は全社	△ 8,700	△ 420	-	△514	△13	-	
連結合計	54,000	4,300	8.0%	△1,217	+381	+0.9pt	・関税影響は各セグメントに織り込み済。

（注）26年3月期第1四半期決算より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更する予定です。

4

補足情報

部門別売上高・営業損益

単位:億円	23年度			24年度			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	10,366	311	3.0%	12,249	894	7.3%	+1,883	+582	+4.3pt
社会システム	4,313	119	2.8%	4,749	335	7.1%	+435	+215	+4.3pt
電力システム	3,462	182	5.3%	3,961	275	6.9%	+499	+92	+1.6pt
防衛・宇宙システム	2,589	10	0.4%	3,538	284	8.0%	+948	+274	+7.6pt
インダストリー・モビリティ	17,106	1,188	6.9%	16,448	826	5.0%	△657	△362	△1.9pt
FAシステム	7,664	879	11.5%	7,256	467	6.4%	△408	△411	△5.1pt
自動車機器	9,441	309	3.3%	9,192	358	3.9%	△249	+49	+0.6pt
ライフ	20,522	1,157	5.6%	21,851	1,572	7.2%	+1,328	+415	+1.6pt
ビルシステム	6,255	323	5.2%	6,660	501	7.5%	+405	+177	+2.3pt
空調・家電	14,267	833	5.8%	15,191	1,071	7.1%	+923	+237	+1.3pt
ビジネス・プラットフォーム	1,420	77	5.4%	1,468	108	7.4%	+47	+31	+2.0pt
セミコンダクター・デバイス	2,898	298	10.3%	2,863	406	14.2%	△34	+107	+3.9pt
その他	8,435	299	3.6%	8,521	515	6.1%	+85	+216	+2.5pt
消去又は全社	△ 8,170	△ 47	-	△ 8,185	△ 406	-	△14	△358	-
連結合計	52,579	3,285	6.2%	55,217	3,918	7.1%	+2,637	+633	+0.9pt

(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位：億円	24年度			25年度見通し			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	12,249	894	7.3%	13,100	1,070	8.2%	+850	+175	+0.9pt
社会システム	4,749	335	7.1%	4,900	390	8.0%	+150	+54	+0.9pt
電力システム	3,961	275	6.9%	4,100	330	8.0%	+138	+54	+1.1pt
防衛・宇宙システム	3,538	284	8.0%	4,100	350	8.5%	+561	+65	+0.5pt
インダストリー・モビリティ	16,448	826	5.0%	15,700	990	6.3%	△748	+163	+1.3pt
FAシステム	7,256	467	6.4%	7,200	560	7.8%	△56	+92	+1.4pt
自動車機器	9,192	358	3.9%	8,500	430	5.1%	△692	+71	+1.2pt
ライフ	21,851	1,572	7.2%	21,600	1,840	8.5%	△251	+267	+1.3pt
ビルシステム	6,660	501	7.5%	6,900	670	9.7%	+239	+168	+2.2pt
空調・家電	15,191	1,071	7.1%	14,700	1,170	8.0%	△491	+98	+0.9pt
ビジネス・プラットフォーム	1,468	108	7.4%	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt
セミコンダクター・デバイス	2,863	406	14.2%	2,900	310	10.7%	+36	△96	△3.5pt
その他	8,521	515	6.1%	7,900	390	4.9%	△621	△125	△1.2pt
消去又は全社	△ 8,185	△ 406	-	△ 8,700	△ 420	-	△514	△13	-
連結合計	55,217	3,918	7.1%	54,000	4,300	8.0%	△1,217	+381	+0.9pt

（注）26年3月期第1四半期決算より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更する予定です。

量産系事業の受注推移

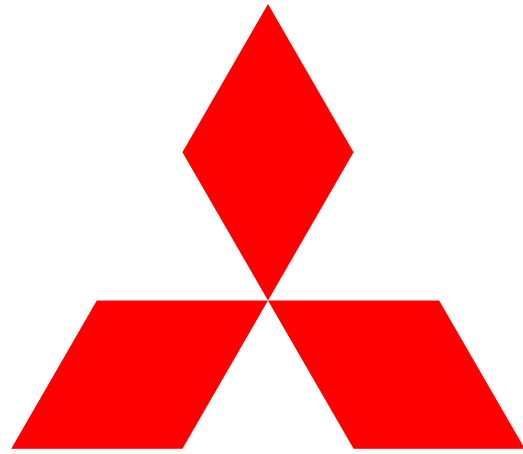
		23年度				24年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	△43%	△35%	△28%	△19%	+8%	+15%	+33%	+28%
	QoQ (前四半期比)	△21%	△1%	△13%	+18%	+7%	+5%	+2%	+13%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△10%	+48%	△3%	+21%	△13%	△24%	+29%	△28%
	QoQ (前四半期比)	+17%	+14%	△35%	+39%	△16%	△1%	+10%	△22%

(注) 量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better